BEING

［銘柄コード：4734］

第32期中間期

ビーイング通信

平成27年4月1日 ⇢ 平成27年9月30日

3-4 トップメッセージ
売上高は前年同期比2.2%増。
さらなる成長に向けた準備を進めております。

5-6 子会社紹介
Being（Myanmar）Co.,Ltd. 現地レポート

7 連結財務ハイライト

8 トピックス
伊勢志摩サミット三重県民会議に寄付をいたしました
監査等委員会設置会社へ移行いたしました

9-10 会社概要／株式の状況

JPX
東証JASDAQ上場

BEING

創業以来のコアバリュー

感謝・感恩・報恩

APPRECIATION　GRATITUDE　RETURN THE FAVOR

建設関連事業

建設業界の業務フロー全体を支援する「建設ICTソリューション」

積算ソフトのシェアNo.1（※）を誇るGaiaシリーズを筆頭に、建設業様向けソフトを販売しています。計画、入札、収支管理、書類作成、工程管理などの業務フローを総合的に支援する多種多様な商品群は、高い評価を得ています。

創業以来培ったノウハウを基に、ソフト間のデータ連携、ダウンロードサービスの充実、正確なデータの迅速な提供、お客様にご満足いただけるサポートサービスなど、時代の変化やニーズにあわせ、たゆまぬ改善活動を続けています。

※「積算ソフト利用実態調査」「建設ITガイド2007」（一般財団法人経済調査会）

Gaia9

BeingProject-CCPM Critical Chain Project Management

BeingCollaboration®

BeingBid Bid management system

BeingBudget

CPDS Webセミナー

[pi']

経営事項審査シミュレーションソフト

評点PLUS+

コアバリューについて

ビーイングのたゆまぬ歩みの礎となり、絶えず適切な方向へと導く源泉となってきたものが、創業以来のコアバリューである「感謝・感恩・報恩（感謝の気持ちを忘れず、恩を感じ、恩に報いる、の意）」です。ビーイングの企業理念・倫理規定として社員一人ひとりに確実に受け継がれており、事業運営の中核となっています。

海外展開へ

TOC関連ソフトは、海外のお客様からも多数お問い合わせをいただいております。英語版は欧米、アジア各地の製造業をはじめとしたお客様にご利用いただいております。
さらに、2013年10月には、ミャンマーにオフショア開発のための子会社を開設しました。

TOC関連事業　想定外を想定内にするプロジェクトマネジメントサービス

TOC-CCPM理論に対応した国産初のソフトウェアで、技術開発、商品・サービス開発、システム開発など様々なプロジェクトの工程管理に効果を発揮、経営改善に役立ちます。国内外の約800社（製造・サービス・IT業など多業界）に採用され、プロジェクト管理ツール市場においてシェアNo.2（※）。2014年にはクラウド型商品も発売。当社の第二の柱として確立することを目指しています。

※「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」（株式会社富士キメラ総研）

BeingManagement 3 Critical Chain Project Management

INSYNC

TOCとは

1970年代後半にイスラエルの物理学者エリヤフ・ゴールドラット博士が提唱、1984年に同博士が執筆した小説仕立ての解説書「The Goal」によって世界的に普及しました。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されています。

設備関連事業　「どこでも、誰でも」を実現する水道・電気設備申請支援CAD

電気・水道設備の工事業者様向けのソフトウェアで、主に子会社であるプラスバイプラスが販売。工事図面、見積書・申請書類の作成に効果的です。ビーイングとプラスバイプラス互いの強みを活かし、より幅広いサービスを提供しています。

ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第32期中間期時点での当社事業内容および当中間期の状況についてご説明申し上げます。

代表取締役社長　末広 雅洋

売上高は前年同期比2.2%増。さらなる成長に向けた準備を進めております。

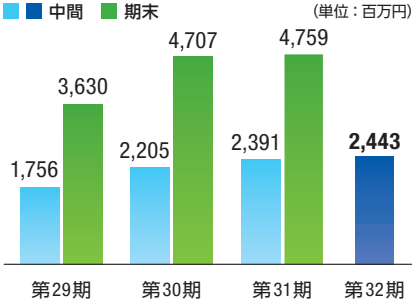
当中間期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用の改善が進み、所得環境へも波及の兆しがみられるなど、景気はゆるやかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、主力各商品のバージョンアップ販売を着実に進めるとともに、取り扱いソフトウェアの拡充や顧客基盤の拡大にも力を注いでまいりました。

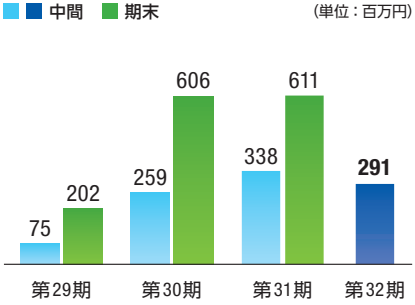
この結果、当中間期における売上高は、前年同期に比して2.2%増加し2,443百万円となりました。利益面では、人員の増強により人件費をはじめとするコスト増があったことから、経常利益は前年同期に比して13.7%減少し295百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比して67.0%減少し、130百万円となりました。これは主に、前年同期において多額の法人税等調整額の計上があったことによるものです。

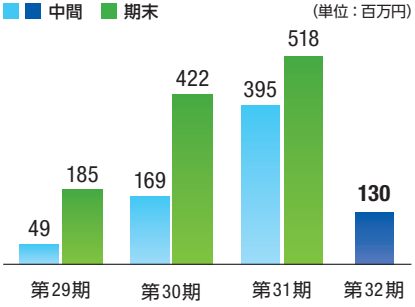
売上高



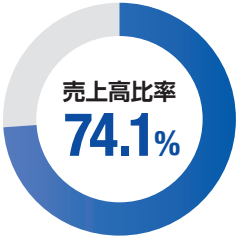
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

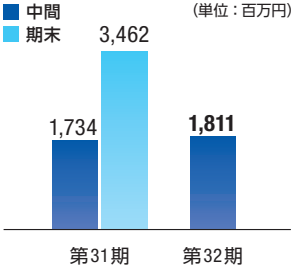


建設関連事業

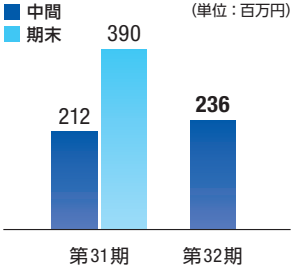


建設関連事業につきましては、公共工事の品質確保の促進に関する法律等が改正されたことに伴い土木工事積算システムのニーズが高まったことから、販売が堅調に推移しております。また、情報共有システムのシェア拡大に向けて積極的な活動を展開しております。
この結果、当中間期の売上高は、前年同期に比して4.4%増加し、1,811百万円となりました。また、売上高の増加が利益に反映し、セグメント利益は前年同期に比して11.3%増加し、236百万円となりました。

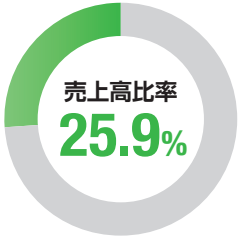
売上高



セグメント利益

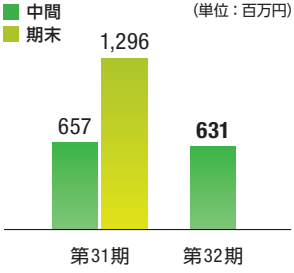


設備関連事業

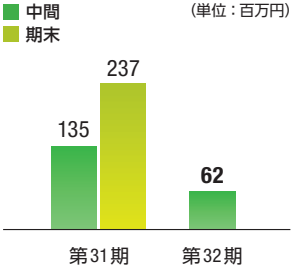


設備関連事業につきましては、引き続き紹介案件やバージョンアップ販売の増加に努めるとともに、取り扱いソフトウェアの充実、新サービスの開発に取り組んでまいりました。しかしながら、当中間期の売上高は、期初の立ち上がりが、好調であった前年度を下回ったことから、前年同期に比して3.9%減少し631百万円となりました。
利益面では、人員増によるコスト増加などにより前年同期に比して53.8%減少し、62百万円となりました。

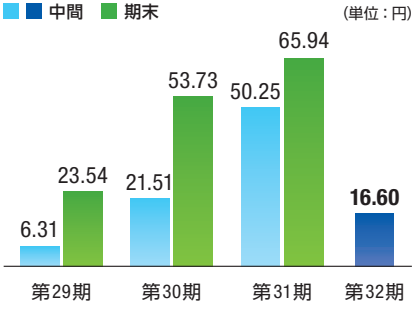
売上高



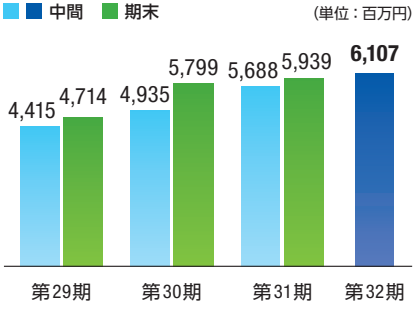
セグメント利益



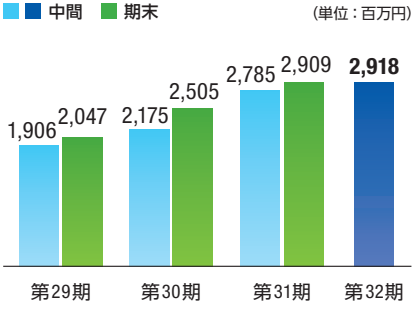
1株当たり当期純利益



総資産



純資産



子会社紹介

Being（Myanmar）Co.,Ltd.

現地レポート

当社の子会社ビーイング・ミャンマーについて、現地駐在員（T・N）がレポートいたします！

最初に、ビーイング・ミャンマーについて簡単にご紹介します。ヤンゴン市の中心部ダゴン区域に事務所をかまえる開発会社で、地元のポテンシャルの高い若者を雇用し、日本流のノウハウを使って教育することで、当社の開発拠点として国内に負けない技術者集団となることを目指して2年前に設立されました。ビーインググループの会長である津田が社長を務めており、私が現地駐在員として日常の指揮にあたっております。

ミャンマー出身の社員は今年11月付けで15名（開発14名、事務1名。うち12名が女性）になりましたが、まだ十分な人数とは言えませんので引き続き採用活動を続けております。地元大学（Yangon Technological University、University of Computer Studies at Yangon等）を卒業したばかりの若者が多く、平均年齢は25歳です。

ヤンゴン市が急激に都市化したため、多くの市民は郊外に住んでいます。当社の社員の多くも朝7時頃自宅を出て、1時間から1時間半程をかけバスや列車で通勤しています。朝8時半から17時半までが就業時間です。ビーインググループからの開発案件が徐々にこなせるようになってきましたので、今後、受託開発をさらにスムーズに進めていくため必要となる日本語教育とプログラミング研修も並行して進めています。ビーイングの開発社員が現地にしばらく滞在して指導育成にあたり、ノウハウを直接伝授したり、ビーイング・ミャンマーの社員を日本へ研修に出したりしています。

早朝の市内。まだ車が少ない静かな時間帯です。

プログラミング技術と日本語の習得を通じて、将来、

線路の上を歩いて市内を移動する人もいます。

事務所が入っているビル。手前が入口になっています。

事務所ビル前の通り。路上は車であふれています。

より良い生活が送れるようになることを夢に描いて、みな、懸命に働いています。自宅に帰ってからも日本語の自主学習をするなど、真面目な人たちばかりです。彼らは日本の文化や高い技術を敬愛してくれており、私が日本の話をすると一生懸命に聞いてくれます。日本を訪問することが夢の一つだと話す社員もいます。

国民の多くが敬虔な仏教徒で、多くの人々が毎週、寺院へ通う習慣を持つなど、宗教が生活に深く浸透していると感じます。

困っている人を見ると、たとえ他人でも放っておかずに助けようとして、いつのまにか人の輪ができるという場面を多く目にします。年上を敬う気持ちが強く、宴会などでは年上の人が箸をつけるまで食事に手をつけないので申し訳なく思うくらいです。親の意見となると絶対的で、社会人になるまでは親の言うことをよく聞きます。また、日本以上にお土産文化が強いです。どこかへ行くと必ずお土産を買ってきてくれるなど、誰かに施しを与えたい、それが徳を積むことになると考えるようです。

一方で、長かった軍政が終わったこと、欧米からの物資や文化が急速に流入したことを受けて、昔ながらの価値観は、特に都会で急激に変化しています。携帯や車、衣服といったものへの物欲は確実に増加し、欧米化がどんどん進むなかで、沢山のものが値上がりしています。仏教、軍政、経済成長等からプラス・マイナス両方の影響を受けながら、新しいミャンマーが形成されつつあると感じます。海外志向が高く、一度は海外に出て経験を積み、再度国に戻ってきたいと話す人や、海外でより良い生活を送りながら家族に仕送りをすることを計画している人の話を聞くと熱い気持ちになります。

かつての日本がそうであったように、安定した経済成長には人材育成がキーとなります。雇用拡大と人材育成の両面からアジア新興国の成長を下支えできる事業です。高い志を持って取り組んでいます。

（現地駐在員　T・N）

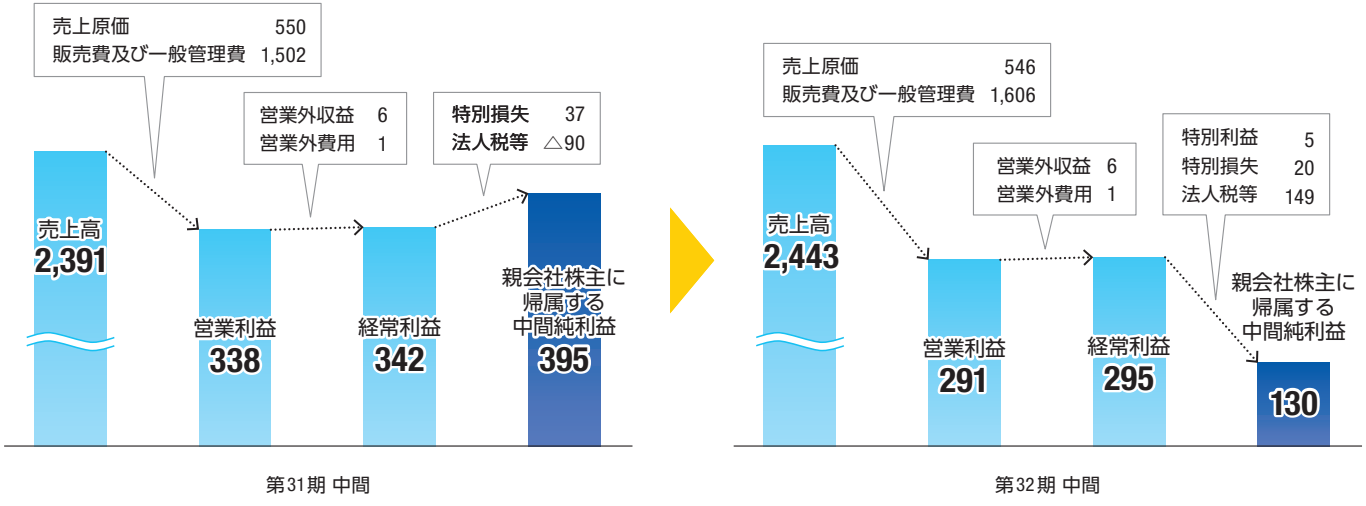
社員が増えて事務所らしい雰囲気になってきました。

誰かが困っていると、必ず仲間が助けてくれます。

研修を受ける社員。

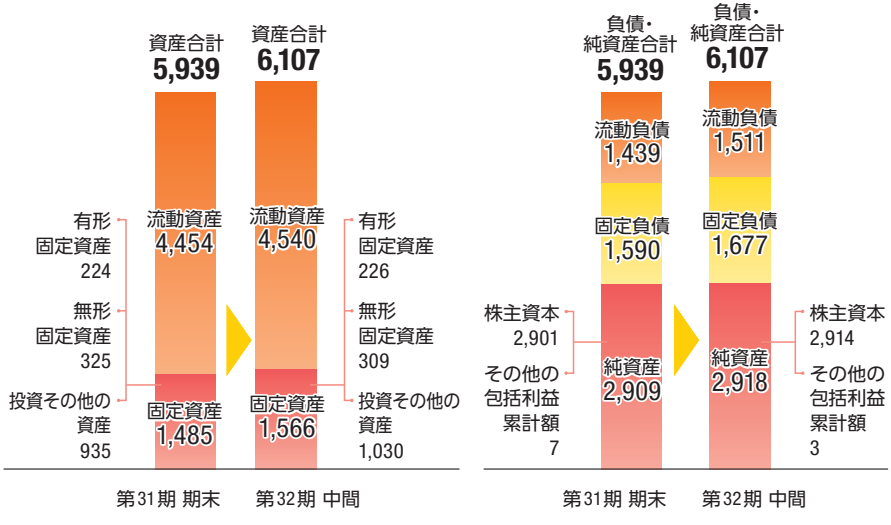
連結損益計算書の概要

（単位：百万円）



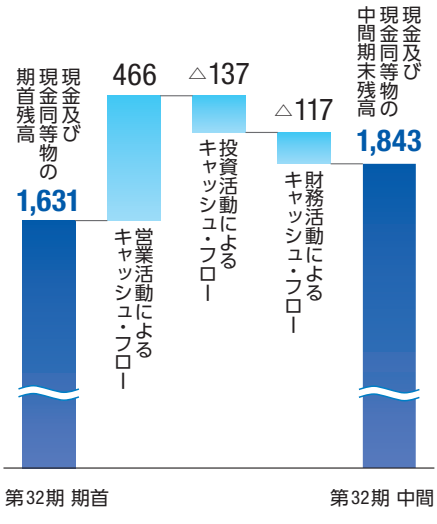
連結貸借対照表の概要

（単位：百万円）



（単位：百万円）

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



伊勢志摩サミット三重県民会議に寄付をいたしました

当社は、三重県で来年5月に開催される伊勢志摩サミット（主要国首脳会議）に向け、全県的な受け入れ態勢を検討する「伊勢志摩サミット三重県民会議」の取り組みに賛同し、寄付をいたしました。
10月19日、三重県庁プレゼンテーションルームにて贈呈式が行われ、代表取締役会長・津田能成から鈴木英敬三重県知事に目録が手渡されました。
当社は約30年前、三重県津市で誕生し、皆様に育てていただきました。この度、誕生の地三重で世界のリーダー達が一同に会する一大イベントの開催が決定しましたことを心から誇りに思い、「地元に恩返ししたい」との思いから寄付を決定いたしました。三重県ならではの美しい自然、豊かな文化・伝統、先端技術等を国内外にアピールできるまたとない機会であり、当社といたしましても、同サミットの成功に向け、引き続き積極的な協力を行なって参る所存です。

監査等委員会設置会社へ移行いたしました

6月の「監査等委員会設置会社」の設置から半年が経過しました。おかげさまで順調に運営させていただいております。新制度移行に伴い、「監査役会」は廃止され、代わりに過半数の社外取締役からなる「監査等委員会」が経営を監視する機関として設立されました。当社では4名の監査等委員を選任しています。
従来の監査役には取締役会での議決権がありませんでしたが、監査等委員は取締役ですから、取締役会に出席するだけでなくその決議にも参加できます。これはつまり、経営に社外の目が入るということで、監視機能の強化につながっております。

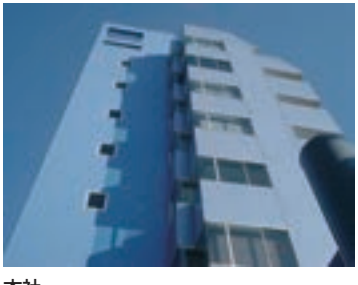
これまで、我が国の上場企業の大半は、監査役を置く「監査役設置会社」でしたが、今年の株主総会で、「監査等委員会設置会社」に移行する企業が相次ぎました。グローバル化が進み、会社経営の透明性がますます求められるようになる中、欧米の会社制度に近く、日本の「監査役会制度」になじみがなかった海外の投資家からも理解されやすい制度ですから、海外投資家からの信頼度の向上、ひいては中長期的な株価向上にも寄与するものと考えております。

会社概要

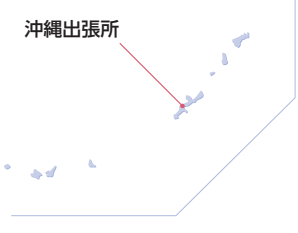
商号	株式会社ビーイング（Being Co.,Ltd.）
所在地	本社　三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932（代表）
設立	昭和59（1984）年9月18日
資本金	1,586,500,800円
従業員数	240名
主要事業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、生産スケジューリングシステム
子会社	㈱プラスバイプラス …設備業向けCADソフトウェアの販売 Being（Myanmar）Co.,Ltd. …コンピュータソフトウェアの開発

役員

役職	氏名	担当	他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	津田　能成	TOC事業本部長兼 TOCコンサルティング部長	㈲トゥルース　代表取締役 ㈱プラスバイプラス　取締役会長 Being (Myanmar) Co.,Ltd. 社長
代表取締役社長	末広　雅洋		㈱プラスバイプラス　取締役
専務取締役	石田　秀樹		
常務取締役	後藤　伸悟	管理本部長兼 経理部長	㈱プラスバイプラス　監査役
常務取締役	井関　照彦	営業本部長兼 建設営業部長	㈱プラスバイプラス　取締役
取締役	藤谷　章一	開発本部長兼 商品管理部長	
取締役	津田　誠	サポート部長兼 事業企画部長	
社外取締役 （監査等委員）	大矢　勝		
社外取締役 （監査等委員）	橋本　隆司		東海土建㈱　相談役
社外取締役 （監査等委員）	楠井　嘉行		楠井法律事務所　所長
取締役 （監査等委員）	津田　由美子		



本社



営業所（出張所）

株式数および株主数

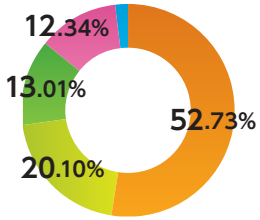
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	1,240名

大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥルース	2,850,000株	34.51%
津田　能成	1,504,300株	18.21%
株式会社ビーイング	393,559株	4.76%
津田　由美子	376,500株	4.55%
ビーイング従業員持株会	323,320株	3.91%

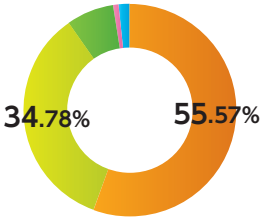
所有者区分別株式分布状況

所有数別



- 10,000株未満 1,018,670株
- 100,000株未満 1,074,300株
- 500,000株未満 1,659,679株
- 1,000株未満 150,651株（1.82%）
- 500,000株以上 4,354,300株

所有者別



- 外国法人等 71,390株（0.86%）
- 金融機関 599,100株（7.26%）
- その他国内法人 2,872,300株
- 証券会社 126,475株（1.53%）
- 個人･その他 4,588,335株

WEBサイトのご案内

当社では、最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報をご提供しています。

http://www.beingcorp.co.jp/　株式会社ビーイング IR　検索

トップページ

「IR情報」トップ

- 業績ハイライト
- 個人投資家の皆様へ
- 株式について
- IRライブラリー　etc.

今後のIRスケジュール（予定）

当社では迅速かつ正確な情報開示を心がけるほか、投資家の皆様に向けたさまざまな活動も行っています。以下は当社の今後のIRスケジュールになります。ご参考の上、引き続きご支援いただけますようよろしくお願いいたします。
なお、予定は予告なく変更される場合がございます。

- 2月　第3四半期決算発表
- 5月　決算発表
- 6月　有価証券報告書報告書発行　定時株主総会
- 8月　第1四半期決算発表
- 11月　第2四半期決算発表
- 12月　中間報告書発行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日 （その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日）
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂７丁目10番11号 電話（通話料無料）0120-232-711
公告の掲載	**電子公告** ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載いたします。 **電子公告の掲載ホームページアドレス** http://www.beingcorp.co.jp/
銘柄コード	4734

＊株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

＊特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。